

令和7年度予算編成に係る要望書

希望ある温かな大津をめざして

私ども公明党議員団は、すべての市民が夢や希望を持ち、それを実現できる大津市を目指して、引き続き市民の声に真摯に耳を傾けてまいります。

市民が直面する不安を取り除き、誰もが安心して、未来に希望を持てる社会の実現に向け、令和7年度予算編成に係る要望書を提出いたします。

令和6年10月21日

大津市議会公明党議員団

令和7年度 施策・事業要望

※ 所管部局が異なる場合、所管が跨る場合は、部局間で調整願います

【政策調整部】

- ① 庁内DXの促進とリテラシー向上の取り組み強化
 - ・アナログ帳票のデジタル化(現状把握と取り組み支援)
 - ・DX取り組み事例の評価・公表(取り組みの動機づけ)
 - ・職員の自主的なDX取り組みの支援
- ② OTSU POINTの活用による施策促進の取り組み
 - ・健康・環境・防災・地域活動などの市民活動への動機づけ
 - ・周知広報、登録者、対象事業、ポイント利用の拡充

【総務部】

- ① 最新データによる災害想定の情報提供の強化
 - ・建物、人口、地質データなど基本データの更新
 - ・建物倒壊危険度、浸水災害の分析とハザードマップの更新
 - ・地域の災害リスクに応じた備蓄品の確保(孤立地域の対策)
- ② 在宅避難者に関する情報提供と支援の強化
 - ・避難所と在宅避難の選択判断フローチャートの作成
 - ・在宅避難のメリット・デメリット、必要な準備品、注意点などを分かりやすくまとめたパンフレットの作成と周知
 - ・在宅避難者向けの支援体制の構築(備蓄品、相談窓口など)
- ③ 避難行動要支援者の地域支援体制の構築
 - ・震災・豪雨災害別支援マニュアルの作成
 - ・支援者情報の電子データ配布など速やかな支援の取り組み
 - ・重病患者、難病患者など避難困難者を優先した建物・宅地の危険度判定支援
 - ・福祉事業者との連携体制の構築
- ④ ペット同行避難の支援
 - ・避難所におけるペットの受入方法の明確化
- ⑤ 地域のニーズに応じた、市有地の利用促進
 - ・未利用地を含めた市有地の利用促進(公表など)
 - ・管理義務や管理協力を条件付けして、地域活動や子どもの遊び場として提供

- ⑥ 市民の過度な要求、ハラスメントに対する対応策とメンタルヘルスの相談対応
- ・ハラスメントの定義や種類、対応方法などを具体的に学ぶ研修を実施
 - ・ハラスメントに関する相談窓口の設置と適切なケア
 - ・職員に限らず、委託先職員のハラスメント状況の把握と職員の支援
 - ・メンタルヘルスの専門カウンセラーによる相談対応

【市民部】

- ① 新庁舎整備と並行した支所窓口機能による市民サービスの強化
- ・本庁と支所との情報通信設備の強化によるスムーズなサービスの提供
 - ・支所における地域住民のニーズに応じたサービスの提供
- ② 自治会活動活性化の取り組み支援
- ・高齢者などのごみ出し、庭木の剪定など困りごとのサポート
 - ・小規模団体へのパワーアップ事業の拡充と支援
- ③ 地域課題解決のアドバイザー制度の導入
- ・地域が抱える様々な課題に対し、専門的な知識や経験を持つアドバイザーを派遣し、地域の課題解決への取組を支援する
- ④ 離婚届け出時のひとり親家庭への丁寧な説明と支援(再掲)
- ・ひとり親家庭へ、利用可能な制度やサービスの具体的な説明と分かりやすい説明資料の配付
 - ・養育費の重要性、算定方法、支払い方法、法的拘束力などの丁寧な説明と合意書作成など多角的なサポート体制の構築
- ⑤ 文化芸術と連動した観光資源の活用(再掲)
- ・文化芸術を生かした観光ルートの開発など
(三井寺、歴史博物館、伝統芸能会館、県立びわ湖ホール、びわ湖疏水船の連携など)

【福祉部】

- ① 支援制度の対象とならないケアラー支援の推進
- ・ヤングケアラー(子どもから若者まで)の支援
 - ・就労者の家族介護に対する支援(情報提供など)
 - ・重層的支援によるケアラーの訪問支援
- ② 訪問型家庭教育支援の取り組みの導入(再掲)
- ・家庭環境に課題がある家庭への訪問支援
 - ・教員OBなど地域の人材活用による支援
- ③ 障がい者の一般就労における多様な働き方の推進と定着

- ④ 中3学習会の対象者および参加者の拡大
 - ・学習会への呼びかけによる参加者の拡大
 - ・対象者が分かりやすい事業名称への変更
- ⑤ 妊婦のための経済的支援に加え大津市独自の増額給付の実施
 - ・令和7年4月2日から国で創設される「妊婦のための支援給付」に加え市独自の給付の実施
- ⑥ 高齢者終身サポート事業の取り組みの導入(再掲)
 - ・身元保証サービス、日常生活支援サービス、遺品整理、空き家など死後事務サービスの対応策
- ⑦ 待機児童の解消へ向けた抜本的対策強化
 - ・保護者へのわかりやすい情報提供
 - ・幼稚園の預かり保育も含めた子育て資源の更なる活用
 - ・保育ニーズと受け皿のミスマッチの解消対策
 - ・処遇改善の充実
- ⑧ 離婚届け出時のひとり親家庭への丁寧な説明と支援(再掲)
 - ・ひとり親家庭へ、利用可能な制度やサービスの具体的な説明と分かりやすい説明資料の配付
 - ・養育費の重要性、算定方法、支払い方法、法的拘束力などの丁寧な説明と合意書作成など多角的なサポート体制の構築

【健康保険部】

- ① 高齢者終身サポート事業の取り組みの導入(再掲)
 - ・身元保証サービス、日常生活支援サービス、遺品整理、空き家など死後事務サービスの対応策
- ② 介護事業所における人材不足解消支援
 - ・身体介護以外の業務を担う介護助手(生活支援員)の活用支援
- ③ ヒアリングフレイルの対策の取り組みの推進
 - ・ヒアリングフレイルの理解と周知
 - ・「みんなの聴脳力チェック」アプリなどを利用した聴力スクリーニングの取り組み
 - ・スクリーニング結果による受診勧奨と診断結果に基づく購入費助成

- ④ 流産・死産を経験した方へのグリーフケアの拡充
 - ・グリーフ(喪失による悲しみ)の理解と研修の取り組み
 - ・医療機関と所管課との情報共有
 - ・当事者に対する保健師等の対応能力向上の取り組み
 - ・ピアサポートの紹介
- ⑤ 産後ケア事業の拡充
 - ・産後ケアの対象者要件の緩和
 - ・産後ケア補助対象事業者を市外へ拡大
- ⑥ がん患者のアピアランスケアの拡充
 - ・補整下着、人工乳房など助成対象品目の拡大
- ⑦ 動物愛護センターの機能と支援強化
 - ・不妊去勢手術の処理能力のアップ
 - ・行き場の無い動物のシェルター
 - ・ボランティアグループとの連携強化
 - ・多頭飼育家庭への重層的支援の拡充

【産業観光部】

- ① 中小企業・小規模事業者におけるDX・GX推進サポート
- ② 文化芸術と連動した観光資源の活用(再掲)
 - ・文化芸術を生かした観光ルートの開発など
(三井寺、歴史博物館、伝統芸能会館、県立びわ湖ホール、びわ湖疏水船の連携など)
- ③ 主な歴史的建造物の観光案内板へのVRコンテンツの配置
 - ・歴史博物館学芸員や大学、地域、民間企業との連動した取り組みの推進
- ④ 中小企業・小規模事業者が開発した製品・サービスの評価と紹介、本市での試行的使用の取り組み
- ⑤ シカ・イノシシなどの対策強化とともに害獣(ハクビシン、イタチ、アライグマなど)駆除の対策強化と体制整備
- ⑥ 中小企業・小規模事業者の人材不足対策の強化
 - ・UIターンを促す移住就業起業支援等の実施
 - ・地方就職学生支援事業(都心部の学生を地方に呼び込む)の活用
- ⑦ 外国人の雇用・就労支援の推進
 - ・産業化支援コーディネーターによる就労支援

【環境部】

- ① 大型ごみなどの不要品のリユース促進
 - ・「おいくら」など民間リユースシステムの導入
 - （高齢者の大型ごみ搬出支援と処分費の削減につながる）

【都市計画部】

- ① 公共サインの視覚障がい者・多言語対策
 - ・UniVoice音声コード配置による対応
- ② 建築確認文書のデータベース化
 - ・文書の電子化による建築物の把握と活用
 - ・提出書類の電子化
- ③ 木造住宅耐震改修の早期拡充
 - ・補助率、補助上限額の引き上げ
 - ・耐震改修にかかる予算の拡充
 - ・代理受領制度、段階改修など利用しやすい制度の創設
- ④ 市営住宅駐車場の空き駐車場の有効活用
 - ・訪問介護事業者や来客用への活用
 - ・駐車場の民間システムの導入活用

【建設部】

- ① バリアフリーの着実な推進
 - ・JR湖西線駅舎エレベーター、京阪駅構内および周辺
- ② 内水氾濫防止対策の強化(再掲)
 - ・浸水想定箇所の調査と排水設備の整備
- ③ 自転車駐車場不足(大津駅、大津京駅など)の状況把握と増設
- ④ 交通不便地域の新たな移動手段の検討
- ⑤ 街路樹の剪定・倒木・根上がりおよび防草・除草の対策
 - ・街路樹の根上がりによる歩道の補修と予防対策

【教育委員会】

- ① 不登校対策の拡充
 - ・教育支援ルームウイング及び校内ウイングの充実
 - ・アウトリーチ型支援の充実
 - ・重層的支援の取り組み
- ② 訪問型家庭教育支援の取り組み(再掲)
 - ・家庭環境に課題がある家庭への訪問支援
 - ・教員OBなど地域の人材活用による支援
- ③ 乳幼児健診時の読み聞かせ事業の充実
 - ・実施年齢および地域の拡大
 - ・ブックスタート事業の実施など参加増に向けた取り組みの充実
- ④ 地域の統計データなどオープンデータを活用した探究学習の取り組み推進
- ⑤ ICTの活用を含めた母語支援の拡充
 - ・外国人の子どもに日本語理解の支援
 - ・支援時間の拡充

【企業局】

- ① 内水氾濫防止対策の強化(再掲)
 - ・浸水想定箇所の調査と排水設備の整備
- ② 上・下水道、ガス関連施設の耐震化促進
 - ・中長期経営計画を前倒した耐震化の促進
(防災減災国土強靱化予算の活用)

【消防局】

- ① 市民による応急処置実施率の向上
 - ・夜間、休日いつでも使えるAED利用環境の整備
- ② 山岳事故、水難事故の安全対策の強化
 - ・登山者、水上レジャー者へのマナー啓発
 - ・県と連携した水上バイクなどの規制強化策の検討